

計画・交通研究会

Association for Planning and Transportation Studies

会報 2001-03

発行日：平成13年3月15日

発行元：計画・交通研究会

〒102-0083

東京都千代田区麹町5-2-1 K-WING 6F

TEL=03-3265-1774 FAX=03-3221-5489

E-mail = easts@sa2.so-net.ne.jp

Homepage = <http://www06.u-page.so-net.ne.jp/sa2/easts/>

目次

Opinion 1
国際化におけるフロンティア

井上 孝 先生を偲ぶ 2-3

News Letters 4-5
事業報告・活動報告

Publication/Documents 6
刊行物・文献資料

Announcement 6-7
研究会・催事の御案内

Backyard 7-8
事務局通信

Opinion

国際化におけるフロンティア

榛澤 芳雄

21世紀は、資源・エネルギー、社会経済、自然環境とのいわばトリレンマ社会であり、地球規模の視野で物を見なくてはならない。すなわち、20世紀までは人間はより物の豊かさを求め、欲望の成すままにすることによって精神の退廃を招いた。一方、人間は欲望を満たすために資源の枯渇を招き、人間活動にともなう副産物を生み出した。その副産物である酸性雨、廃棄物等は自国だけでなく、地球規模の問題である。その問題を解決するためには、技術はもとより法律(国際法)を定め、互いにそれを守り、青い宇宙船である地球に負荷のかからない環境をつくり、持続的発展の可能性を導きださねばならない。その基盤を造っているのが、科学者と技術者である。彼等はその時代の科学力と技術力で社会のニーズに対応してきた。今日一個人から地域、そして地球規模に至るまで様々な空間における環境の持続的発展の可能性を追求し、さらに将来の世代が享受する環境への配慮が求められている。そのためには、経済性や技術的効果のみならず、加藤尚武がとなえる自然の生存権、未来性(現在世代と未来世代との公平性・公正性)地球環境全体主義を基本とする環境倫理も我々の行動規範となるべく社会のライフスタイルの革新をしなければならないと思

われる。

近年、大気、海洋などの大規模な変動やオゾン層の破壊、地球温暖化、酸性雨などの地球環境問題は、基本的には人間活動の環境に与える影響等に関する知見が増大しつつあり、これらは地球環境問題として、事態の正確かつ緊急な把握と対応を要する学際的問題である。こうした大規模環境問題は、基本的には膨大するエネルギーの消費や超都市化を中心とする人間活動に根源をもつもので、これらに関する実体や変容を正確に計測し、解析する技術、方法論の確立は、計画者の責務である。そのことが防災や環境問題の解決のみならず、将来の地球環境予測などの大きな課題につながるものである。世界の情勢は、例えば国際標準化機構(ISO)による環境管理、監査システムに関する14,000シリーズの一部発行等もなされ、ここで教育機関を代表とする大学は、その先導的役割を果たさねばならない。それ故、これからは思慮深い洞察力、自信と正しい判断力、相手の気持ちの理解と忍耐力、信頼と適正な処置能力、時代に対応した指導と説得力等を身につけることを規範とする新しい教育の方法を模索しなければならない。

(計画・交通研究会 理事/日本大学 教授)



故 井上 孝 先生

当会の発展に創設時からご尽力頂いた元副会長・現顧問で東京大学名誉教授の井上孝先生が、2月21日朝急逝されました。享年84歳でした。葬儀はキリスト教式で、2月24日18時から前夜祭が、2月25日12時半から葬儀が青山葬儀所にて執り行われ、先生を偲ぶ多くの方々が参列されました。祭壇は沢山の白菊で彩られ、中央には井上先生が語りかけておられるお姿のご遺影が飾られていました。

謹んでご冥福をお祈りいたします。

< 井上先生の御経歴 >

大正6年7月30日 米国ニュージャージー州に生まれる

昭和10年3月 東京府立第一中学校卒

昭和14年3月 第一高等学校理科甲類卒

昭和17年9月 東京帝国大学工学部土木工学科卒

戦時中 海軍短期現役技術士官、海軍技術中尉、海軍技術大尉を歴任

昭和21年2月～ 東京都建設局都市計画課、総理府首都建設委員会事務局、総理府首都圏整備委員会事務局

昭和27年8月～ 建設省建設技官、都市局区画整理課専門官、同都市計画課専門官

昭和36年4月～37年11月 首都高速道路公団技術部計画課長

昭和37年12月～39年9月 建設省都市局区画整理課長

昭和39年9月～53年3月 東京大学工学部都市工学科教授（停年退官）

昭和52年11月～58年3月 横浜国立大学工学部土木工学科教授（停年退官）

昭和62年10月 東京大学名誉教授

その他国際関係活動として、政府の命により都市計画研究の目的を持って、昭和28年より昭和30年まで英国に留学。あわせて、ヨーロッパ大陸諸国および米国を訪問。さらに、政府派遣の国際技術協力チームの団長として昭和40年中華民国台南市都市計画調査に参画して以来、セイロン、フィリピン、イラン、マレーシア、エクアドル、パラグアイ、エジプト、ブラジル、中華人民共和国等の開発調査事業の推進に尽力。また、オランダのヘーグ市に本部のあるIFHP(International Federation for Housing and Planning 国際住宅都市計画連合)の役員（理事、副会長、会長）として、昭和42年から57年の15年間に、ヨーロッパを中心として世界16都市において国際会議開催の運営に参画。同連合の終身名誉会員。

[主な兼職]

昭和62年～平成1年 建設省都市計画中央審議会会長

昭和50年～平成13年 国土庁地方都市問題懇談会座長

昭和54年～平成9年 神奈川県都市計画地方審議会会長

昭和51年～平成13年 台東区都市計画審議会会長

[主な著書]

ブキャナン・レポート：都市の自動車交通（共訳）昭和46年 鹿島出版会

地底への冒険（共著）昭和57年 リプロポート出版社

井上先生を偲んで

計画・交通研究会会長 中村英夫

昨年暮れの夕刻、計量計画研究所において井上孝先生による「21世紀を迎えるに当たって」と題するお話を聞く会が、私たち大学関係の数名とこの研究所のメンバーが集って催された。先生の話は多岐、多地域に広がり、また長い年月にわたるものであった。それはロンドンのことから北千島での経験の話、駅前広場から港、さらにはIT時代の立地問題にまでわたるものであったし、1923年の関東大震災の体験から21世紀の都市問題に至るものであった。

あるときは懐旧の思いを見せ、ときには誇らしげに、あるいは悔悟の念を見せながら、そして未来への期待について私たちに諭すように話されるのであった。一同は大きな感銘を受けて拝聴した。まだまだ次のお話を聞けるものと思っていたが、それが私が先生にお会いした最後となった。

23年前の先生の東大での最終講義で受けた感銘も今さらのごとく思いおこされる。先生の都市計画をはじめとする多くの分野での数々の業績については、ここであらためて述べるまでもない。大学を退官された後も、いつも情熱をもって先人の業績を、そして数々の計画とその実現から受け取るべき教訓を、情熱的に次に続く人々へ伝えようとして来られた先生の生き方に、私たちはいつも心を打たれたのであった。

この計画・交通研究会の活動にも、設立当初から大変積極的に参画して頂いた。いつも会長の八十島先生を前面におし立てながら、強力なご支援を頂いたことに、今さらながら心から感謝の念をもつのである。

先生のご冥福を計画・交通研究会会員一同とともに衷心よりお祈りする。

2001年1月 定例研究会

日時：平成13年1月22日(月) 15:00-17:00

場所：計画・交通研究会 会議室

演題：『社会資本整備の計画策定手続きにおける市民参加』

講師：中央大学理工学部土木工学科

助教授 谷下雅義 先生

司会：筑波大学 教授 石田東生 先生

【講演概要】

今回の研究会では、阪神淡路大震災復興土地区画整理事業を題材に、社会資本整備の計画策定段階における市民参加について発表が行われ、それにもとづき参加者との意見交換が行われた。

発表は、まず、これからの社会資本整備には宇沢（1994）の主張する「制度資本」を含めて議論されることが重要であるとした上で、市民参加もこの制度資本の一つであり、比較制度分析（青木・奥野（1998））により検討できるとの考え方が示された。

次に、具体例が紹介された。はじめに、発表者がこれまで行ってきた公共用地取得に関する事業者と地権者の利害調整過程について触れ、用地取得段階に、計画策定段階の争点が入り込み、用地交渉をより一層困難にしているとの説明があった。

そして、計画策定段階における新たな利害調整の試みと発表者が位置付けている阪神淡路大震災復興土地区画整理事業が紹介された。この事業の特徴は、幹線道路や大規模な公園など根幹的施設の意志決定と細街路、近隣公園など宅地周り施設の意志決定を分離したこと、さらに、宅地周り施設の意志決定は地区住民から構成されるまちづくり協議会に委ねられたことであると述べる。その上で、利害調整がスムーズにすすんだ地区とうまくいかなかった地区を取り上げ、考察が行われた。利害調整のためには、まちづくり協議会内部の「信頼」そしてそれを基礎になされる「学習」過程が不可欠であること、そしてその違いが大きな影響を与えて

いることが説明された。

最後に、これらの事例を踏まえた発表者の市民参加の考え方が示された。発表者は市民参加を「意志決定権限の配分問題」として捉えられ、とした上で、権限の配分が社会資本整備水準そして社会的厚生に影響を与えるという関係を、簡単なゲーム理論を援用したモデルで表現し、条件によっては、行政ではなく地区レベルの市民組織に意志決定権限を与えた方が、行政区域全体の利得が大きくなることを示した。

引き続き行われた意見交換では、モデルの妥当性、特に時間という要素が無視されていること、そして行政の利得関数に改善の余地があるとの指摘があった。また欧米では、こうした利害調整を法律で制定している（行政手続法（APA、1946）交渉的規則制定法（ネグレグ、1990）時限立法、1996恒久的立法化）行政紛争解決法（1990）など。行政と利害関係者との協働的な決定手続（ADR（裁判外紛争処理制度）など）により合意を形成した上で、重ねて従来からの対峙型の告知・コメント手続を行い、合意形成を試みる。）のに対して、わが国ではその整備が遅れていること（ただし、各地で新しい試みがはじまっている）などが議論された。

学際的なテーマであることから、今後、他分野の研究者との協働作業により議論を深めていく必要がある。



谷下 先生

参考文献

宇沢弘文・茂木愛一郎編(1994)「社会的共通資本 コモンズと都市」東京大学出版会
青木・奥野(1998)「比較制度分析」東京大学出版会

2001年3月 定例研究会

日時：平成13年3月5日(月) 15:00-17:00

場所：計画・交通研究会会議室

演題：『途上国大都市における都市化とモータリゼーションの相互作用系の制御と環境管理 - マニラ首都圏を例とした政策シミュレーション -』

講師：東京工業大学 助教授 土井健司 先生

【講演概要】

アジア途上国の大都市における交通問題の所在を経済成長、都市膨張と自動車依存の相乗作用による負の社会的影響と定義し、この制御に関わる政策評価方法の開発を試みている。深刻な交通渋滞を抱えるマニラ首都圏を対象として、まず自動車保有への主要な影響要因が中高所得世帯の比率および市街地の土地利用混在度であることを明らかにした。さらに、所得階層別の居住立地とスプロール市街地の形成を含む都市活動連関モデルを構築し、経済活動、土地利用、交通の相互作用をシステムとして表現した。このシミュレーション・システムを用いて、プライシング、課税等の経済施策、軌道系交通基盤の整備および都市政策等の効果を分析し、自動車保有率、総走行台キロ等の交通指標、および大気環境の改善便益およびそれを考慮した厚生変化により評価している。その結果、例えばコードン・プライシング等の経済施策は、1)都心部等の交通負荷の軽減には大きな効果をもつ一方で社会的には負の厚生変化を生じる可能性があること、ただし2)軌道系の交通整備との組み合わせにより空間的および主体的な便益帰着の観点からバランスのとれた効果をもたらすこと等を明らかにしている。

また、両者の相互作用系がもたらす影響は、自然的土地利用のスプロールの侵食にも見られ、今後、回復不可能なレベルにまで緑地等の環境資源が枯渇することが危惧されている。そこで、緑地環境の管理のための政策シミュレーションの重要性に着目し、土地利用および土地被覆の予測を基本とし、環境動態の予測に資するミクロ土地利用モデルの開発を行った。都市経済的アプローチと相互作用モデルのハイブリッドモデルを構築し、ミクロレベル(100mメッシュ)での土地利用および緑被率の予測を行った結果、BAU(現状趨勢型)シナリオの下で、2015年には緑被率の減少は18%に及ぶことが示された。また、住民の多様な価値観を前提としたキャピタリゼーション仮説の下で、ヘドニックアプローチを適用した結果、住宅地における緑被の限界価値は約280(円/m²/%)であり、2015年のBAUシナリオにおいては現在の住宅資産価値の27%にあたる環境価値の低下が予想されることを示した。また、土地利用規制の強化やインフラの適正配置による土地利用のコンパクト化、構築物の緑化等によるボリュームとしての緑被量の確保といった施策の必要性を指摘した。



土井 先生

寄贈文献資料

一般図書

野村和正著 『道路と交通 - 歩みと展望 - 』
成山堂、平成13年1月 寄贈者：元建設省・現
大日本コンサルタント(株)専務取締役 野村
和正 様

所蔵文献資料紹介

本会事務局で所蔵している文献資料を順次ご紹介
します。ご希望により内容目次のコピーをお
送りますので、電話・FAX・電子メールのい
ずれかにより、「資料番号・目次コピーの送付
先・送付方法(FAX又は郵送)」を事務局まで
お知らせ下さい。また、事務局へお越しいただ
ければ閲覧・貸出することが出来ます。

資料番号、資料名、発行元、発行年月

00021 平成11年版都市交通年報 運輸省運
輸政策局 監修 運輸政策研究機構
平成12年3月

平成12年度修了学位論文リストの作成
平成12年度修了の博士・修士の学位論文リ

ストを作成しますので、個人会員(大学関係者)
の方は下記事項を平成13年4月15日までに事
務局へ電子メール、ファックス又は郵送でお知
らせ下さい。特に有用であれば卒業論文でも受
け付けます。

大学/大学院名・学科・専攻名・研究室名
著者氏名

論文タイトル

学位取得年月日

博士・修士・卒論区分

実務レベルへの応用可能性レベル(、、)

(注)レベル : 基礎学術的研究成果で、応用段
階に至っていない

レベル : データ更新等で改良を加え応
用可能なレベル

レベル : ソフトウェア等、そのまま応用
可能なレベル

・提出された論文情報を集約し、会報5月号に
掲載。

・会員からの要望により個別研究会・定例研究
会等を開催し説明。

なお、個別研究会・定例研究会は開催日時・
場所・テーマ・説明者等を会報にて広報する。

Announcement

2001年4月理事会・第23回通常総会・
研究発表会・懇親パーティー

日時・場所 平成13年4月24日(火)

理事会 16:00 - 17:00

於：プラザエス 主婦会館 8階 パンジー

総会 17:00 - 18:00

於：プラザエフ(主婦会館)8階 すいせん

第2回理事会 18:00 - 18:15

於：プラザエフ(主婦会館)8階 パンジー

議案

理事会：総会議案の審議および会員の入会・
退会の承認

研究会・催事の御案内

総会：第1号議案 平成12年度事業報告
および収支決算に関する件。

第2号議案 平成13年度事業計画
および収支予算に関する件。

その他

研究発表会 18:15 - 18:45

於：プラザエフ(主婦会館)8階 すいせん
「都市圏交通計画における非営利組織の役割
に関する研究」(当会助成研究)

東京商船大学 助教授 兵藤 哲朗 先生他
ここ数年、海外の事例を参考にした、全国各
地の都市マスタープランにおける市民参加、道

路計画にかかわる合意形成、パブリックインボルブメント等が研究され、実施されているが、地域に十分根付いているとは言い難い状況にある。一方、地域の実情を反映したまちづくりに対する要請等から、非営利・非政府で市民の自発的な意思に基づき公益活動を行う市民活動団体である、非営利組織(NPO)のまちづくりや交通計画におけるあり方、役割が注目されつつある。NPO法の成立(1998.3.19)に伴い、今後ますますこのような、行政に属さない非営利組織による活動が活発化していくものと考えられる。本助成研究では、交通計画に限らない国内のNPO活動、および海外の先進的な交通計画NPOへのヒアリングを重ね、わが国の今後の都市圏交通計画における役割を幅広く議論し、その問題点について整理した。発表会では、各事例から得られる知見や、ヒント、そしてメンバー間の議論を踏まえた今後のNPOの役割について報告する。

懇親パーティー 18:45 - 20:00

於：プラザエフ(主婦会館)7階 カトレア
(詳細は、2月27日付文書にてご案内済み)

2001年5月 定例研究会

日時：平成13年5月 *詳細な日時は決まり次第E-mail等で連絡いたします。

場所：計画・交通研究会会議室

演題：『沖縄の高速道路整備状況-----沖縄サミットに向けた整備-----』

【講演概要】

沖縄サミットに対する日本道路公団の対応計画とその実施状況、サミット時のエピソードを交えて照会する。また、沖縄で開催されたことについての意義についても考察したい。講演

はパワーポイントのスライドにより実施する。

講師：(財)高速道路技術センター

上席参与 増田 典行 様

講師プロフィール

1972年 名古屋大学大学院土木工学専攻修了。
日本道路公団に入社。

主として道路計画、工務部門を担当。

1979年 ミシガン大学よりMSE取得。

1980年より1982年まで沖縄建設所勤務、米軍基地返還交渉、インターチェンジ設計等を担当。

1983年～2001年

JICA専門家としてタイ王国運輸通信省道路局勤務、京都工事事務所長、(財)国際建設技術協会・研究第一部長、札幌管理事務所長、(財)高速道路技術センター・情報システム部長を歴任。九州沖縄サミット開催に伴い、九州支社・サミット対策本部副本部長(沖縄駐在)としてサミット対策の現地指揮をとる。サミット終了後(財)高速道路技術センターに上席参与として復帰。主として情報システム関係を総括、現在に至る。

司会：東京工業大学名誉教授・当て塾塾長

鈴木忠義 先生

2001年6月 定例研究会

日時：平成13年6月20日(水)16:00 - 18:00

場所：計画・交通研究会会議室

演題：『EV導入社会実験の取り組みと展望

- 屋久島、横浜、2つの事例から -』

講師：中央大学理工学部 教授 鹿島 茂 先生

講演概要等は追ってお知らせいたします

Backyard

会議室等の御利用について

当研究会の会議室、応接室をご利用下さい。

定例研究会や個別研究会の開催時以外は部屋が空いています。会員の皆様はお気軽にご利用

事務局通信

下さい。個別研究会等で会議室を御利用になる場合は、取りあえずお電話を下さい。

会議用にはOHP、スライド(Kodak)、液晶プロジェクター(APTi)が有ります。

個別に利用できるデスクがあります。貸し出し用ノート型パソコン (IBM Think Pad)、FAX、電話、コピー、E-mailもご利用いただけます。

個別懇談会のお申し込み

会員各位個別の研究やプロジェクト等につきまして、当会のフェロー会員・個人会員(地域的にも研究部門の面でも多彩な教授・助教授がおられます。既送の会員名簿を御参照下さい)が個別に御相談・懇談に応じます。ご希望により日時を調整しますので、事務局まで遠慮なくご相談下さい。出来れば具体的な研究課題・プロジェクト内容と、希望されるフェロー会員・個人会員のお名前をご連絡下さい。

原稿の募集

会報に掲載する下記の原稿を募集します。

・ **Publication/Documents** : 刊行物・文献資料。体裁は本号 4 ページを御参照下さい。

・ **Announcement** : 研究会・催事の御案内
会員による講演会等の御案内も随時掲載します。日時・会場・事務局等を明記願います。

・ **Report** : 報告

海外研修報告、国際会議参加報告等
原稿執筆上のご注意

原稿のテキストファイルを電子メール(推奨。本文挿入または添付ファイルで)あるいは3.5インチのフロッピーディスクでお送り下さい。ワードプロセッサを使用される場合は、MS-Word形式もしくは一太郎形式で文書ファイルを保存して下さい。2 ページ以上に及ぶ場合は御相談下さい。

編集の都合上、400字を1単位としてその整数倍(上限4単位=1ページ分:表題・図表を含む)になるように調整して下さい。

写真を使用される場合は、プリントされたものを郵送願います。

締め切りは偶数月の15日(必着)です。

計画・交通研究会

会長	中村 英夫
副会長	黒川 洸
副会長	森地 茂
事務局長	石田 東生
会報編集委員長	窪田 陽一
会報編集責任者	橋本 昭夫

〒102-0083

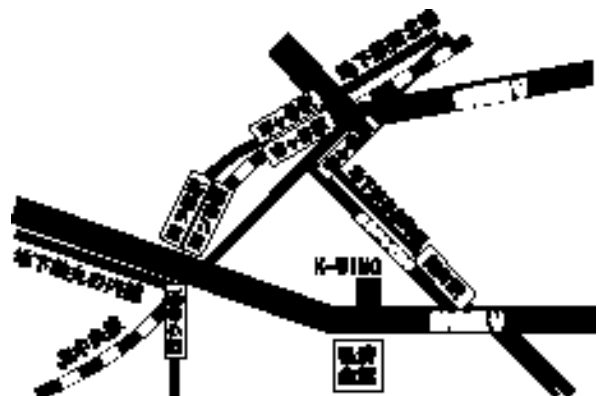
東京都千代田区麹町5-2-1 K-WING 6F

TEL=03-3265-1774

FAX=03-3221-5489

E-mail = easts@sa2.so-net.ne.jp

Homepage = <http://www06.u-page.so-net.ne.jp/sa2/easts/>



計画・交通研究会案内

交通

JR中央線四谷駅下車徒歩5分 / 営団地下鉄丸の内線四ッ谷駅下車徒歩5分 / 営団地下鉄南北線四ッ谷駅下車徒歩6分 / 営団地下鉄有楽町線麹町駅下車徒歩4分